

【参考】介護サービス情報の公表制度とは

介護保険法第115条の35の規定に基づき、平成18年4月からスタートした制度。利用者が介護サービス事業所を比較・検討して適切に選ぶことができるよう、毎年1回、事業所からの報告を受けて、都道府県が事業所情報を公表する仕組み。

※都道府県が公表するデータは、厚生労働省が運用する「介護サービス情報公表システム」を活用し、インターネットでいつでも誰でも介護サービスに関する情報を入手することが可能。介護保険制度の解説も充実！現在、全国で約19万か所の介護サービス事業所の情報が公表されている。

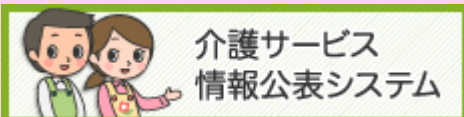
平成27年度から、簡易版の情報が簡単に検索・閲覧できるスマートフォンの専用アプリを開発。



介護事業所ナビ



介護サービス情報公表制度のしくみ



<http://www.kaigokensaku.jp/>

【参考】介護サービス情報公表システム月次アクセス数

1. ひと月あたり平均アクセス数

※現行システムは直近1年間の平均値

	全国TOP	都道府県TOP (全国の合計)	事業所情報 検索結果一覧	事業所情報比較	事業所の概要
新システム	126,498	351,752	2,106,392	4,354	2,042,189
旧システム		257,926			

※現行システムは、「見やすさ、使いやすさ、分かりやすさ」の観点から、それまでのシステムを抜本的に改善し、平成24年10月から稼働している。

2. 月次アクセス数の推移

介護サービス情報公表システム 一月次アクセス数の推移

